

STANDARD

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	66,002	12.3	3,927	10.8	4,501	19.6	3,137	21.0
2023年9月期第3四半期	58,751	2.3	3,545	4.3	3,764	△2.4	2,593	7.4

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 3,428百万円 (32.0%) 2023年9月期第3四半期 2,597百万円 (△0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	516.02	—
2023年9月期第3四半期	436.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	64,355	25,030	38.7
2023年9月期	62,684	22,189	35.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 24,922百万円 2023年9月期 22,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.1	4,100	5.6	4,000	△6.1	2,600	△8.2	428.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Oriental Consultants Thailand、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	6,155,220株	2023年9月期	6,126,120株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	109,172株	2023年9月期	64,004株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	6,080,072株	2023年9月期3Q	5,948,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引締めに伴う影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第3四半期連結累計期間における受注高は441億2百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第3四半期連結累計期間における受注高は236億34百万円(同1.4%減)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の受注高が減少しておりますが、翌連結会計期間に大型案件の受注を見込んでおり、通期におきましては前連結会計年度を上回る受注高を見込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、677億37百万円(同9.4%増)となりました。

売上高及び損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は660億2百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は39億27百万円(同10.8%増)、経常利益は45億1百万円(同19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億37百万円(同21.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、539億96百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。営業利益は32億55百万円(同5.1%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、大型案件の進捗に伴う売上の計上により、106億81百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。営業利益は3億80百万円(同123.6%増)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、売上高は20億83百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。営業利益は1億82百万円(同7.1%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加し、643億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し、393億25百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金及び、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び、契約負債が増加したためであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億40百万円増加し、250億30百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,408	11,375,307
受取手形、売掛金及び契約資産	30,945,304	29,379,899
商品	8,607	8,703
未成業務支出金	3,000,354	2,974,304
前払費用	3,957,225	3,891,308
その他	3,289,966	3,413,442
貸倒引当金	△35,945	△29,250
流動資産合計	50,480,922	51,013,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	942,244	1,360,623
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,306,630	1,339,979
土地	599,576	599,576
その他（純額）	517,528	202,881
有形固定資産合計	3,365,980	3,503,061
無形固定資産		
ソフトウェア	812,961	891,453
のれん	87,641	74,495
その他	228,901	246,945
無形固定資産合計	1,129,503	1,212,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,180	2,438,156
関係会社株式	1,104,735	1,187,465
長期貸付金	455,695	425,700
差入保証金	1,306,696	1,386,907
繰延税金資産	1,354,037	1,511,010
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	1,279,604	1,280,068
その他	591,505	508,855
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	7,708,569	8,626,279
固定資産合計	12,204,054	13,342,235
資産合計	62,684,976	64,355,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,171,913	8,357,655
短期借入金	12,752,587	11,510,705
未払法人税等	440,561	1,113,831
契約負債	7,681,991	8,316,763
賞与引当金	1,761,217	2,006,871
受注損失引当金	2,132,313	1,873,014
その他	5,292,247	4,785,746
流動負債合計	39,232,832	37,964,588
固定負債		
長期借入金	8,270	1,270
退職給付に係る負債	268,318	296,172
役員退職慰労引当金	638,808	687,311
繰延税金負債	161,738	223,868
その他	185,209	152,067
固定負債合計	1,262,346	1,360,691
負債合計	40,495,178	39,325,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,186	833,220
資本剰余金	1,750,095	1,788,128
利益剰余金	18,678,911	21,253,449
自己株式	△181,278	△333,848
株主資本合計	21,042,915	23,540,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,370	462,791
為替換算調整勘定	386,377	565,698
退職給付に係る調整累計額	383,971	353,508
その他の包括利益累計額合計	1,099,720	1,381,998
非支配株主持分	47,162	107,722
純資産合計	22,189,797	25,030,670
負債純資産合計	62,684,976	64,355,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	58,751,732	66,002,156
売上原価	45,403,267	51,153,084
売上総利益	13,348,464	14,849,072
販売費及び一般管理費	9,802,900	10,921,690
営業利益	3,545,564	3,927,382
営業外収益		
受取利息	55,463	48,776
受取配当金	23,419	28,680
保険配当金	33,225	49,727
為替差益	143,871	505,100
持分法による投資利益	32,037	49,306
その他	34,754	56,200
営業外収益合計	322,771	737,792
営業外費用		
支払利息	69,625	85,588
支払手数料	845	42,901
その他	33,618	34,771
営業外費用合計	104,089	163,261
経常利益	3,764,246	4,501,913
特別利益		
持分変動利益	—	76,364
特別利益合計	—	76,364
特別損失		
債務保証損失	32,390	—
投資有価証券評価損	—	50,399
特別調査費用等	—	52,475
特別損失合計	32,390	102,875
税金等調整前四半期純利益	3,731,855	4,475,402
法人税、住民税及び事業税	1,118,896	1,462,893
法人税等調整額	14,799	△133,974
法人税等合計	1,133,695	1,328,918
四半期純利益	2,598,159	3,146,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,249	9,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,593,910	3,137,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,598,159	3,146,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,897	133,420
為替換算調整勘定	△33,611	178,713
退職給付に係る調整額	△15,798	△30,463
その他の包括利益合計	△512	281,670
四半期包括利益	2,597,647	3,428,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,593,798	3,416,618
非支配株主に係る四半期包括利益	3,848	11,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）の再導入を決議いたしました。なお、2024年3月をもって本制度は終了しております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOPは、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後10ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度56,731千円、21,400株であります。当第3四半期連結会計期間末においては、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度85,779千円、当第3四半期連結会計期間一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	592,419千円	631,573千円
のれんの償却額	13,146千円	13,146千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,131,929	8,294,877	1,324,926	58,751,732	—	58,751,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,981	148,375	508,093	660,451	△660,451	—
計	49,135,911	8,443,252	1,833,019	59,412,183	△660,451	58,751,732
セグメント利益	3,098,472	170,073	170,488	3,439,034	106,530	3,545,564

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,439,034
セグメント間取引消去	411,896
全社費用(注)	△305,365
四半期連結損益計算書の営業利益	3,545,564

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,994,786	10,468,570	1,538,800	66,002,156	—	66,002,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,758	212,650	545,192	759,601	△759,601	—
計	53,996,545	10,681,220	2,083,992	66,761,758	△759,601	66,002,156
セグメント利益	3,255,903	380,343	182,656	3,818,904	108,478	3,927,382

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,818,904
セグメント間取引消去	404,429
全社費用(注)	△295,951
四半期連結損益計算書の営業利益	3,927,382

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 健一朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。